

平成27年度事務事業評価外部評価用説明シート

事務事業番号	01-01-01	事務事業名	市民協働推進事業
--------	----------	-------	----------

所管部課名	市民部生活文化課
-------	----------

事業の概要について

目的 (何のために)	市民活動団体と協働事業の実施や事業支援を行い、自らがまちづくりの主体であるという認識を高め、協働によるまちづくりの仕組みを構築する。
対象 (誰を何を対象にしているか)	市民活動団体等
実施方法 (事業形態)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営（委託無し） <input type="checkbox"/> 全部委託（委託先： ） <input type="checkbox"/> 一部委託（一部委託先： ） <input type="checkbox"/> 指定管理（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）
根拠法令	協働の指針
内容 (制度の沿革・施設の説明等わかりやすく)	<p>平成19年4月に策定された「協働の指針」に基づいて中間支援組織との協働によるまちづくり活動の促進や、団塊世代を中心とする市民活動に参加するための入口づくり、また市民活動団体等の情報発信支援などを進めている。</p> <p>協働のまちづくりを進める上で、市民活動団体の活動しやすい環境づくり、また市民のまちづくりへの参加のきっかけづくりは必須であり、各団体への行政の支援を行ってきた。</p>

コストの概要について

(平成26年度決算見込額)

平成26年度費用		平成26年度事業費内訳(主な項目)		
事業費 (財源内訳合計)	3,655千円	項目名	事業費	
財源内訳	特定財源	0千円	賃金	
	特定財源の支出に伴う一般財源	0千円	報償費	45千円
	一般財源	3,655千円	需用費	65千円
人件費 (理論値)	8,970千円	その他	3,545千円	
トータルコスト (事業費+人件費)	12,625千円			

関連事務事業について

→「有」の場合、その事務事業概要等記載

庁内に関連する事務事業の有無	無し	事務事業番号	
事務事業名			
事業概要：			

事業実績について

◆ 団塊くるねっと活動実績

	実施事業回数（回）
平成22年度	24
平成23年度	25
平成24年度	23
平成25年度	18
平成26年度	18

◆ まちづくりサポートセンター活動実績

	実施事業回数（回）	まちさぼサロン（回）
平成22年度	8	6
平成23年度	5	7
平成24年度	11	15
平成25年度	9	11
平成26年度	7	11

◆ くるくるちゃんねる活動実績

	実施事業回数（回）	アクセス数（回）	登録団体数（団体）
平成22年度	7	40,752	327
平成23年度	10	40,588	360
平成24年度	10	61,637	365
平成25年度	12	53,151	382
平成26年度	14	75,155	400

所管課評価

住みよい地域社会をつくるためには、地域における公共・公益的なニーズの本質をもっとも理解している市民自身との協働によるまちづくりの推進が重要である。

協働のまちづくりにおける事業は、市民団体相互の連携促進や、行政との協働に効果的な機能をつくるものとして位置づけられており、協働事業の情報発信や、職場を退職し地域へ戻ってきた人たちの生き甲斐の創出等において、少なからず成果をあげてきたものと認識している。その一方で各団体は、創設されて一定の年数が経過しており、検証が必要な時期であると考えており、検証を経た後には第3次改定版地域福祉計画の取り組みである、地域の新たなつながりづくりを視野に入れた協働事業を検討することとする。

外部評価結果

本来の協働とは、行政が自ら作り出していくというのではなく、協働を担う組織が主体となって地域課題を解決することである。そのためには、まず、協働の主体との関わりが自主防災組織等各所管に横断的に渡っている点に鑑み、市として協働の範疇にある事業の洗い出しや掘り起しを行うことが必要で、現行の組織であれば、生活文化課が中心となって地域課題の解決という視点から、全庁的な推進体制を築く必要がある。

さらに、協働の主体が市の事業等の担い手となって活発な活動が展開されていくような仕組みづくりを検討していくことも考えられる。

外部評価結果を受けての担当課所見

これまでに市民と行政が取り組んできた協働事業についての洗い出しを行い、地域の新たなつながりづくりを視野に入れた検証を行っていく。そのうえで、全庁的な推進体制を築いていくための課題を整理し、これからの協働事業の推進に向けて取り組んでいく。

また、多くの市民が協働事業の担い手になっていただくための、情報提供等を行っていく。

課題及び今後の対応について（行財政改革推進本部）

担当課の考え方により取組みを進めていくこととする。本事業は、財政健全経営計画実行プランにおいて個別項目「市民協働のあり方の見直し」として掲げられている事項であることから、進捗管理には十分に留意するべきである。